

# 第50期決算報告

令和元年6月26日

茨城県神栖市大野原四丁目7番1号

鹿島都市開発株式会社

代表取締役社長 塙 秀雄

## 1. 貸借対照表

### 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,410,979,799	流動負債	980,345,155
現金・預金	1,743,042,955	買掛金	38,134,519
売掛金	363,203,132	未払費用	256,651,794
販売用不動産	66,899,345	未払法人税等	41,097,100
商品	683,161	未払消費税等	29,807,000
材料	14,008,412	前受金	18,877,155
貯蔵品	10,778,699	預り金	103,635,574
前渡金	207,848,000	前受収益	64,880,853
その他流動資産	5,376,095	賞与引当金	41,556,000
貸倒引当金	△ 860,000	一年以内返済予定長期借入金	380,300,000
固定資産	2,697,585,790	仮受金	1,646,760
有形固定資産	2,508,387,597	リース債務	3,758,400
建物	2,394,079,173	固定負債	7,872,970,504
構築物	5,888,989	長期借入金	7,225,708,000
車輛・運搬具	4,343,632	預り敷金・保証金	120,066,504
什器備品	31,894,301	退職給付引当金	520,554,000
土地	62,551,502	リース債務	6,642,000
リース資産	9,630,000	負債合計	8,853,315,659
無形固定資産	33,676,812	(純資産の部)	
温泉利用権	24,919,103	株主資本	△ 3,744,750,070
ソフトウェア	5,084,579	資本金	1,480,800,000
電話加入権	3,673,130	利益剰余金	△ 5,225,550,070
投資その他の資産	155,521,381	繰越利益剰余金	△ 5,225,550,070
関係会社株式	4,327,800		
投資有価証券	50,331,500		
長期前払費用	5,485,222		
繰延税金資産	79,098,309		
その他投資	16,278,550	純資産合計	△ 3,744,750,070
資産合計	5,108,565,589	負債及び純資産合計	5,108,565,589

(貸借対照表注記)

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 販売用不動産……………個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - 商品、材料、貯蔵品……………最終仕入原価法
  
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 関係会社株式……………移動平均原価法
  - 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
  - その他有価証券
    - 市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 市場価格のないもの……………移動平均原価法
  
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
    - ①リース資産以外の有形固定資産  
定額法を採用しております。
  
    - ②リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
  
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。
  
- 4 有形固定資産の減価償却累計額                    15,009,982,235 円
  
- 5 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  
  - (2)賞与引当金  
期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
  
  - (3)退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務を計上しております。
  
- 6 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7 表示方法の変更に関する注記

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に区分する表示に変更しております。

(ホテル事業に係る人件費並びに経費の表示区分変更)

ホテル事業に係る人件費並びに経費の表示方法は、従来、損益計算書上、売上原価に含めて表示しておりましたが(前事業年度1,046,322,807円)、計算書類の比較可能性を高めるため、当事業年度より、販売費及び一般管理費に含めて表示しております(当事業年度1,041,763,682円)。

8 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	837,886,229 円
退職給与引当繰入額否認	152,813,249 円
税務上の繰越欠損金	74,444,513 円
棚卸評価損否認額	53,276,269 円
有価証券評価損否認額	26,318,510 円
賞与引当金繰入額否認	12,171,752 円
未払事業税	4,133,551 円
その他	2,558,875 円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,163,602,948 円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 56,462,582 円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,028,042,057 円
<b>評価性引当額小計</b>	<b>△ 1,084,504,639 円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>79,098,309 円</b>
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>- 円</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>79,098,309 円</b>

9 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	308,309 円
短期金銭債務	30,202,875 円

2. 損益計算書

損益計算書

自平成30年 4月 1日

至平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
売上高		4,308,956,513
ホテル事業	1,588,767,675	
不動産事業	388,710,512	
施設管理事業	1,845,797,717	
設計管理事業	371,356,000	
土地管理事業	66,240,000	
地域交流事業	48,084,609	
売上原価		2,627,180,182
売上総利益		1,681,776,331
販売費・一般管理費		1,281,083,285
人件費	499,160,494	
経費	781,922,791	
営業利益		400,693,046
営業外収益		1,834,298
受取利息	146,349	
雑収益	1,687,949	
営業外費用		1,660,461
雑損失	1,660,461	
経常利益		400,866,883
特別損失		778,472
減損損失	778,472	
税引前当期純利益		400,088,411
法人税・住民税及び事業税		41,445,900
法人税等調整額		△ 79,098,309
当期純利益		437,740,820

(損益計算書注記)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高

売上高 9,160,792 円

仕入高 333,423,335 円

営業取引以外の取引による取引高 0 円

2 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

### 3. 株主資本等変動計算書

#### 株主資本等変動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	1,480,800,000	△ 5,663,290,890	△ 4,182,490,890	△ 4,182,490,890
当期変動額				
当期純利益		437,740,820	437,740,820	437,740,820
当期変動額合計	0	437,740,820	437,740,820	437,740,820
当期末残高	1,480,800,000	△ 5,225,550,070	△ 3,744,750,070	△ 3,744,750,070

(株主資本等変動計算書注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,480,800 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 40,000 株

#### 4. 個別注記表

##### (1) 金融商品に関する注記

###### ① 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については、安全性の高い金融商品である預金及びその他有価証券に限定しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に基づいてリスク低減を図っております。投資有価証券の株式(非上場)については、毎期決算書を入手して財務状態の把握を行っております。長期借入金(茨城県より無利子にて融資を受けたものであり、用途は設備投資資金(長期)であります)。

###### ② 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)及び(注3)を参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金・預金	1,743,042,955	1,743,042,955	0
(2) 売掛金	363,203,132	363,203,132	0
(3) 買掛金	(38,134,519)	(38,134,519)	0

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

###### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

###### (1) 現金・預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額50,331,500円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(注3) 長期借入金(貸借対照表計上額7,606,008,000円)は茨城県より無利子で融資を受けたものであり、特殊な金融商品であるため時価を把握することが極めて困難であると認められるものです。

###### ③ 長期借入金の返済予定額

(単位:円)

	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期以降
長期借入金	380,300,000	380,300,000	380,300,000	380,300,000	380,300,000	5,704,508,000